

製造業の復旧・復興するための手順

初動対応	
復旧対応	被害が「軽微」の場合……戦略1： 現地で復旧する。
継続対応	被害が「中」の場合……戦略2： 代替施設・協力先で継続する。
復興対応	被害が「甚大」の場合……戦略3： 既存の顧客から受注を受け代替品・サービスを提供する 新たなビジネスを立ち上げる。

初動対応	
チェック	初動手順
	社員・家族の安否(症状)を確認する。(担当者:)
	現場において被害拡大防止策(元栓止め)を実施する。
	施設・設備・ライフラインの被害を確認する。
	電話・FAX・情報システムの被害を確認する。
	取引先、関係者の被害状況を確認する。
	代替場所・協力先の被害状況や受け入れ状況及び移動手段を確認する。
	被害状況を担当責任者に報告する。
	被害状況に基づき、損害「軽微」「中」「甚大」を評価する。
復旧対応	被害が「軽微」の場合……戦略1： 現地で復旧する。 ・建屋・設備に大きな被害がない。 ・ライフライン・ネットワークに被害がない。もしくは復旧のめどが立っている。
	被害が「中」の場合……戦略2： 代替施設・協力先で継続する。 ・建屋・設備に被害があり、復旧するには、通常の納期を大きく上回ってしまう。 ・ライフライン・ネットワークの復旧のめどが立っていない。
復興対応	被害が「甚大」の場合……戦略3： 既存の顧客から受注を受け代替品・サービスを提供する 新たなビジネスを立ち上げる。 ・建屋・設備に大きな被害があり、入れない。建て替えが必要レベル ・ライフライン・ネットワークの復旧にめどが立っていない(相当期間要する)。 ・代替場所・協力先の被害が甚大で、代替施設・協力先で継続できない。

戦略1~3のパターンに基づき、復旧対応・継続対応・復興対応スタート

復旧対応

レベル	被害が「軽微」の場合・・・戦略1： 現地で復旧する。
状況	<ul style="list-style-type: none">・ 建屋・設備に大きな被害がない。・ ライフライン・ネットワークに被害がない。もしくは復旧のめどが立っている。
チェック	復旧手順
	1 - インフラ復旧・建築・設備業者()が対応可能・復旧見込みを確認する。
	2 - 復旧に要するコスト、期間を確認する。
	3 - <u>復旧費・必要なコストを盛り込んだ収支計画書を作成する。(重要)</u>
	4 - 収支計画書に基づき、どこまで復旧するか検討し、復旧手配の範囲・手配先を決定する。
	5 - インフラ復旧・建築・設備業者()に、被害状況を伝え修理を依頼する。
	6 - 関係先に現在の状況を報告する。
	7 - 担当者は、業務再開に向けて後片付け・必要な資源な資源を準備する。
	8 - 修理が完了次第、業務を再開する。
	9 - 業務再開した旨を取引先()へ連絡する。
	必要なコスト 約 円

継続対応

レベル	被害が「中」程度の場合・・・戦略2： 代替施設で継続する
状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建屋・設備に大きな被害がない。 ・ ライフライン・ネットワークに被害がない。もしくは復旧のめどが立っている。
チェック	継続手順
	1 - 指定された担当者は、代替場所・受け入れ協力先へ移動する。
	2 - 代替場所・受け入れ協力先で、最優先業務(代表窓口・受注・出荷)の再開に向けて、必要な資源を準備・調達する。
	3 - 代替場所・受け入れ協力先で、最優先業務(代表窓口・受注・出荷)を再開する。
	4 - 関係先に現在の状況を報告する。
	5 - 最優先製造(最終工程・仕上げ、組立等)業務以外の外注・協力業者()が対応可能か確認する。
	6 - 情報システム処理業務を再開し、必要なデータ抽出する。
	7 - 指定された担当者は、仕上げ業務、組立業務以外の外注・協力業者()に対して委託する業務内容、納期、コストを確認する。
	(工程1) 業務……………外注・協力業者()
	(工程2) 業務……………外注・協力業者()
	(工程3) 業務……………外注・協力業者()
	8 - 外注・協力業者()に必要なデータ(仕様、図面)を提供する。
	9 - 外注・協力業者()に材料・支給品を発送する。
	10 - 代替場所・協力先で、(最終工程・仕上げ、組立等)業務の再開に向けて必要な資源を準備する。
	11 - 外注作業の(最終工程前までの製品)を受け取る。
	12 - 代替場所・協力先で、(最終工程・仕上げ、組立等)業務を再開する。
	13 - (最終工程・仕上げ、組立等)業務終了後、部品検査業務を外注・協力業者()に依頼する。
	14 - 外注作業の検査後の製品を受け取る。
	15 - 組立業務を再開し、組立し、出荷する。
	並行して、既存製造ラインの復旧を実施する
復旧対応	
チェック	復旧手順
	16 - 既存製造ラインのインフラ復旧・建築・設備業者()が対応可能・復旧見込みを確認する。
	17 - 既存製造ラインの復旧に要するコスト、期間を確認する。
	18 - 既存製造ラインの復旧費・必要なコストを盛り込んだ収支計画書を作成する。(重要)
	19 - 収支計画書に基づき、既存製造ラインをどこまで復旧するか検討し、復旧手配の範囲・手配先を決定する。
	20 - インフラ復旧・建築・設備業者()に、被害状況を伝え既存製造ラインの修理を依頼する。
	21 - 関係先に現在の状況を報告する。
	22 - 担当者は、業務再開に向けて後片付け・必要な資源な資源を準備する。
	23 - 修理が完了次第、業務を再開する。
	24 - 業務再開した旨を取引先()へ連絡する。
	必要なコスト 約 円

復興対応

レベル	被害が「甚大」程度の場合……戦略3： 既存の顧客から受注を受け代替品・サービスを提供する 新たなビジネスを立ち上げる。
状況	<ul style="list-style-type: none">・ 建屋・設備に大きな被害があり、入れない。建て替えが必要レベル・ ライフライン・ネットワークの復旧にめどが立っていない(相当期間要する)。・ 代替場所・協力先の被害が甚大で、代替施設・協力先で継続できない。
チェック	復興手順
	1 - 再建費・必要なコストを盛り込んだ収支計画書を作成する。(重要)
	2 - 再建費・必要コストを盛り込んだ収支計画書では、採算が合わないことから、 既存製造ラインの復旧を断念する。(重要)
	3 - 指定された担当者は、ライフラインの正常な地域の代替場所・受け入れ協力先へ移動する。
	4 - ライフラインの正常な地域の代替場所・受け入れ協力先で、最優先業務(代表窓口・連絡)の再開に向けて、必要な資源を準備・調達する。
	5 - 当社の代替品・サービスを提供できる受け入れ先(同業他社)を検討し、対応可能か確認する。
	6 - 受け入れ先が見つければ、取引先に対して代替品・サービスの受け入れ先の了解を得る。
	7 - 仕入先、納入業者等の関係者に状況を説明する。
	8 - 受注業務を再開する。
	9 - 受け入れ先に発注し、商社機能として活動する。
	10 - 新たなビジネスを検討し事業計画を作成する。
	11 - 金融機関及び災害特別融資の相談し、調達金額を確定する。
	12 - 新規事業を活動する。
	13 - 採算分岐点を整理し、最終的な経営判断を実施する。
	必要なコスト 約 円